

# 業績ハイライト

## 単体決算の状況

### ■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月)	平成24年度 (平成25年3月)	平成25年度 (平成26年3月)	平成26年度 (平成27年3月)	平成27年度 (平成28年3月)
資産・負債および資本の状況					
預金残高	5,644,940	5,822,845	5,985,253	6,118,702	6,293,610
貸出金残高	4,111,013	4,382,661	4,582,222	4,838,847	5,047,364
有価証券残高	1,990,235	2,138,844	2,207,441	2,304,034	2,130,024
総資産額	6,433,687	6,819,090	7,115,017	7,521,135	7,612,122
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)
純資産額	386,121	432,036	454,853	506,074	498,489
損益の状況					
経常収益	109,053	109,004	108,644	107,025	112,537
業務粗利益	95,740	95,288	91,629	93,141	92,491
コア業務粗利益	95,727	93,216	91,520	92,280	91,619
業務純益	34,656	35,211	36,812	34,554	35,778
コア業務純益	35,775	34,237	33,717	33,980	34,906
経常利益	28,431	30,260	31,776	34,205	39,776
当期純利益	18,192	18,911	18,223	21,653	26,620

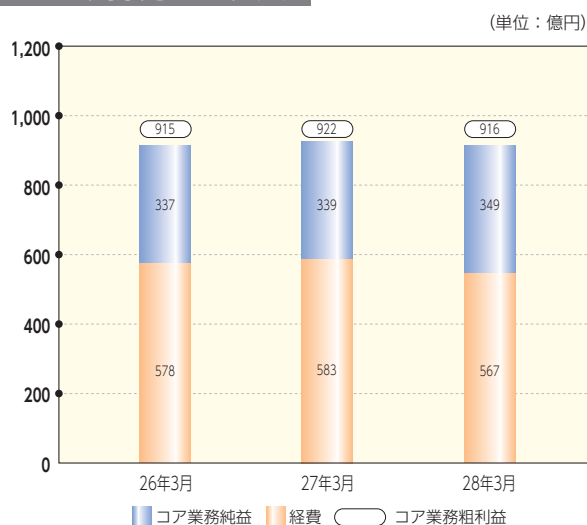
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり情報(単位：円)					
純資産額	806.95	921.93	978.59	1,119.53	1,118.19
当期純利益金額	37.75	39.80	39.00	47.11	59.33
潜在株式調整後当期純利益金額	—	39.79	38.96	47.05	59.24
配当額 (うち中間配当額)	9.50 (4.50)	10.50 (4.00)	9.50 (4.50)	11.00 (4.50)	12.00 (5.50)
配当性向(%)	25.17	26.38	24.36	23.35	20.23
単体自己資本比率(%)	13.14	—	—	—	—
単体総自己資本比率(%)	—	13.27	13.04	12.96	12.36
従業員数(人)	3,325	3,336	3,342	3,264	3,225

(注) 平成24年度(平成25年3月)の配当額には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

## ■ 損益の状況（単体）

### 1. コア業務純益・経費

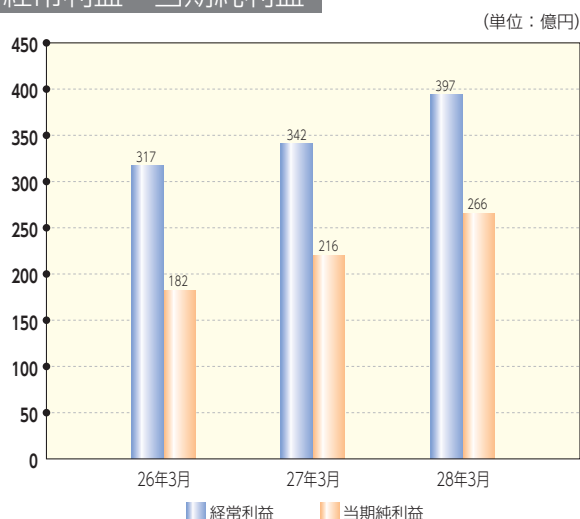


コア業務純益は、リテール貸出（中小企業貸出と個人貸出）の増加や国際部門の増強などに加え、預金保険料率の引下げに伴う経費の減少から、前期比9億円増益の349億円となりました。

(注) コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。

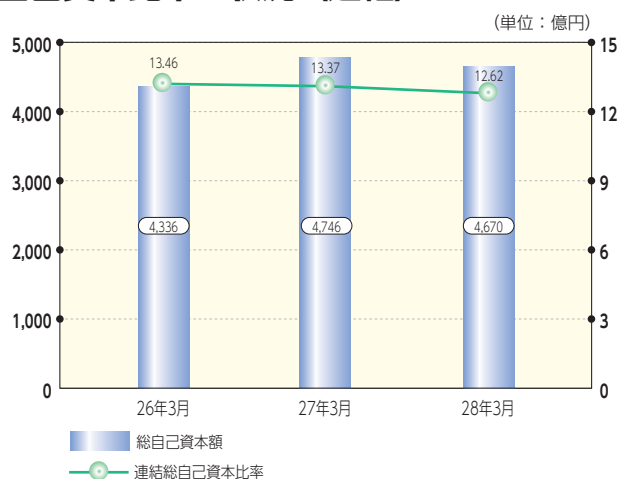
コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

### 2. 経常利益・当期純利益



経常利益は、政策株式の削減に伴う株式売却益の増加や与信費用の減少などから、前期比55億円増益の397億円となり、当期純利益は、前期比49億円増益の266億円となりました。

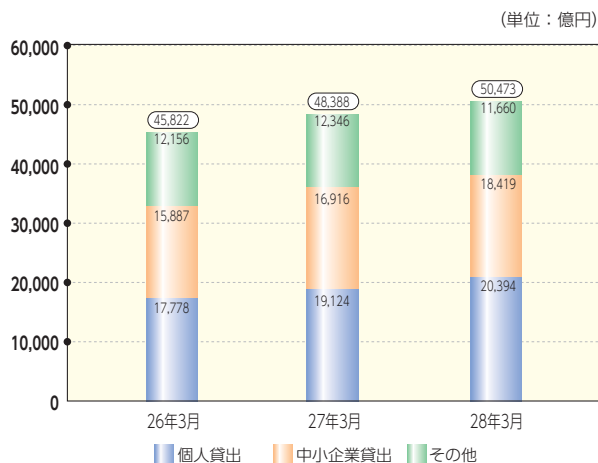
## ■ 自己資本比率の状況（連結）



平成28年3月期の連結総自己資本比率は、前期末比0.75%低下したものの12.62%と高水準となりました。

(注) 自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier 1比率、6%以上のTier 1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

## 貸出金の状況（単体）

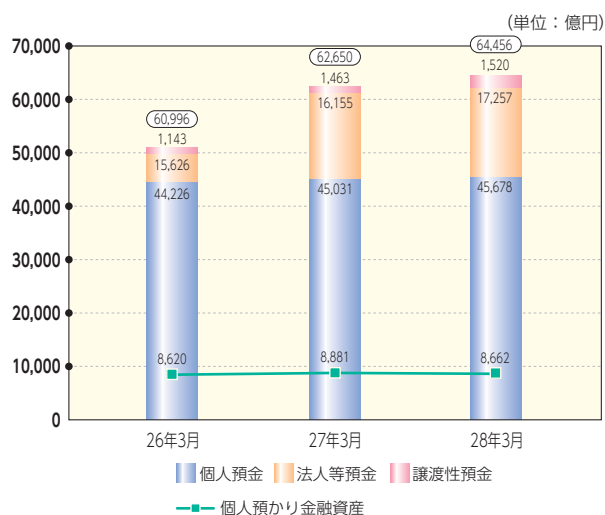


貸出金はリテール貸出（中小企業貸出（※）と個人貸出）を中心に前期末比4.3%増加と引き続き高い伸びとなり、期末残高は5兆473億円となりました。

個人貸出は前期末比6.6%増の2兆394億円、中小企業貸出は同8.8%増の1兆8,419億円となりました。

（※）地方公社、東京支店、大阪支店勘定を除く

## 預金等の状況（単体）

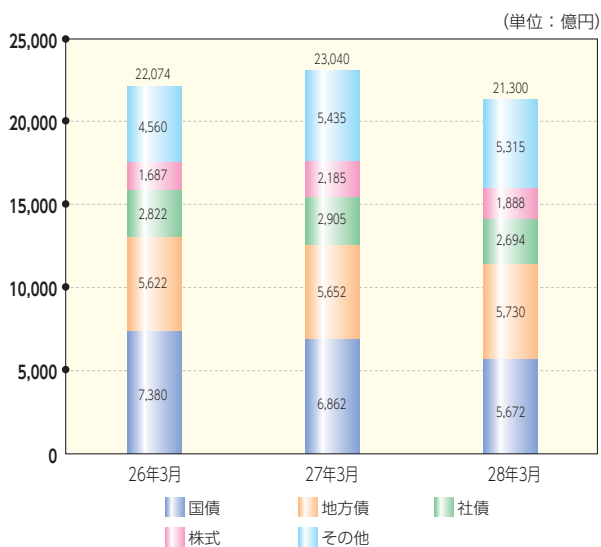


預金等は、譲渡性預金を含めて前期末比2.8%と安定した増加を維持し、期末残高は6兆4,456億円となりました。個人預金は前期末比1.4%増の4兆5,678億円、法人等預金は同6.8%増の1兆7,257億円となりました。

個人預かり金融資産（※）は、株式市況の悪化や金利低下などから、前期末比218億円減少し期末残高は8,662億円となりました。

（※）投資信託、外貨預金、公共債及び年金保険等の合計残高

## 有価証券の状況（単体）



有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期末残高は前年度末比7.5%減少の2兆1,300億円となりました。

債券残高は、前期末比1,322億円減少し、期末残高は1兆4,097億円となりました。